知名町告示　第３６号

　財政事情の作成及び公表に関する条例（昭和２９年５月２５日条例第１９号）第２条の規定により、平成１８年度下半期の財政事情を別紙のとおり公表する。

平成19年5月1日

知名町長　　平 安　正 盛

平成１８年度
下　半　期

夢翔るまち　輝く未来

財　政　事　情

フローラル知名

鹿児島県知名町

目　　次

第１　平成19年度予算の編成方針　……　１

第２　平成19年度当初予算のあらまし

１　予算規模　……　４

２　一般会計歳入予算　……　５

３　一般会計歳出予算　……　６

第３　平成18年度下半期財政運営のあらまし

１　一般会計　……　８

２　一般会計款別予算執行状況　……　９

３　その他の会計　……　１０

第４　基金の状況

１　各会計基金の状況　……　１１

第５　一時借入金の状況

１　各会計の一時借入金の状況　……　１２

第１　平成１９年度当初予算の編成方針

本町の財政は、納税人口の減少や高齢化が進行する中で、農業生産価格の低迷や公共事業の減少等で本町の経済の活性化が停滞傾向にあり、税収の大幅な伸びは期待できず、地方分権、三位一体改革の一環として行われる所得税から個人住民税への税源移譲等により町税は２８.１％の増額計上となっているものの、本町の主要な財源である地方交付税・国庫支出金等は減額計上となっています。また、財政調整基金等の積立金の枯渇や、引き続き公債費負担適正化計画の策定に伴う町債の借り入れの制限、昨年度から実施された地方債制度の改革により地方債の信用維持のため財政状況の悪化している地方公共団体に対して早期是正措置等が課せられるなど、財源の確保が一段と厳しさを増し、依存財源率の高い本町にとっては、前年度にも増して極めて厳しい財政環境になっています。

一方、少子化・超高齢化社会に対応するための福祉対策の推進、県からの事務事業の移譲、産業の振興、教育の充実、生活環境の整備、市町村合併等の政策課題に積極的に対応することも求められています。

このような中で、本町が持続的に発展していくためには、行政サービスのあり方や組織機構を抜本的に見直し、再編するなど、新しい時代に即した行財政基盤を確立するとともに、「豊かで　明るく　住みよい　元気があるふるさと知名」を目指し、第四次知名町総合振興計画（後期計画）の着実な推進のために、事業の緊急性、重要性を選択し実施をすることが緊要となっています。

平成１９年度当初予算編成に当たっても、行財政構造改革に積極的に取り組むとともに、歳入面においては、町税、使用料、手数料、分担金等の自主財源の確保に努め、国・県支出金や交付税措置のある地方債の活用、受益者負担の適正化等による財源の確保も図り、歳出面においても、昨年度にも増して更に徹底した整理合理化と経費の節減、見直しを行い、社会経済情勢の変化に柔軟に対応するなど、重点的かつ効率的な施策を展開し、住民の福祉の向上、産業の振興・産業基盤の整備、教育の振興、住環境の整備など将来を見据えた町づくりのために以下のような考え方に基づき編成をしてあります。

１　基本的事項

平成１９年度の当初予算要求に当たっては、「花ひらく　夢ひらく」まちづくりの実現に向けた各種施策の推進とともに、集中改革プランの実施による更に踏み込んだ、歳入・歳出両面にわたる徹底した見直しを行い、歳入の確保・歳出の削減を行い、時代に即したあらゆる方策を講じ、まちづくりを推進します。

2　予算編成方針について

（1）　普通建設事業

国・県の予算編成の動向に十分留意し、第四次知名町総合振興計画（後期計画）、過疎地域自立促進計画、公債費負担適正化計画に基づき、継続事業の進捗を図るとともに、事業の緊急度や必要度を勘案しながら、優先順位の高いものから実施するとともに、後年度の償還や完成後の維持管理費等も十分に考慮し、財政の健全化に努めます。

（2）　義務的経費

人件費（職員給与関係等）、扶助費、公債費等の義務的経費が大きいほど住民サービスの質・量の低下を来たすことになることから、集中改革プランの実施と共に特別職の給与カット、議員、一般職員の手当のカット等の経費を節減し、住民の福祉サービスの向上に努めます。

（3）　一般行政経費

事業の優先順位、取捨選択や規模等の見直しを行うとともに、集中改革プラン等に基づき、真に必要な事業を実施します。特に、物件費・維持補修費等の経常経費を対前年度比概ね 10%の削減をしています。

3　事務事業の見直し

(1)　事務事業については、常に社会経済情勢の変化等を勘案して、その見直しを行い、「第三次知名町行財政改革大綱」等を踏まえ、事業の重点化・効率化を図り、既存事務事業の全般について、緊急度、効率性等を十分に精査し、従前にも増して徹底した整理合理化と経費の節減等に努め、新たな行政需要に対応する財源の確保に努めます。

(2)　国・県補助金が廃止または縮小されたものについては、事業そのものを廃止又は縮小することとし、町費（一般財源）への振替えは行わないことにします。

(3)　国・県の予算編成や第四次知名町総合振興計画（後期計画）などの各種計画との整合性を考慮し、関係機関等と十分な調整を行い、「自助・互助・扶助」を基本に自立自興と相互協力を推進します。

（4）　厳しい財政状況のなか、各種団体に対する補助金で補助目的等を達成した補助金については、削減及び廃止を含め、全ての単独、補助について対前年度比５％の削減見直しをしています。

（5）　今後更に指定管理者制度の導入を視野に、各種施設の維持管理費の削減に努めます。

4　公営企業・特別会計等に関する事項

公営企業及び特別会計については、独立採算の原則を堅持しつつ、経営の合理化、効率化を推進し、将来にわたる経営基盤の安定化に努めるとと

もに、町民サービスの低下を来たさないように十分配慮します。経営が厳しく、将来にわたり財政の健全化の見通しの立たない事業については、民営化や事業の可否についても検討を行います。

５　公社等に関する事項

知名町振興開発公社や知名町シルバー人材センター、知名町社会福祉協議会、沖永良部バス企業団、沖永良部衛生管理組合、沖永良部与論地区広域事務組合など町が出資や繰出し、運営負担を行っている団体についても、町の予算編成方針等に準じた事務事業の見直し、経費の節減など経営の合理化を行い、安易に町財政に依存することのないように指導喚起を促します。

以上のような事項を各課・関係機関等に周知させて、平成１９年度の予算編成を行ってあります。

第２　平成19年度歳入歳出予算のあらまし

１　予算規模

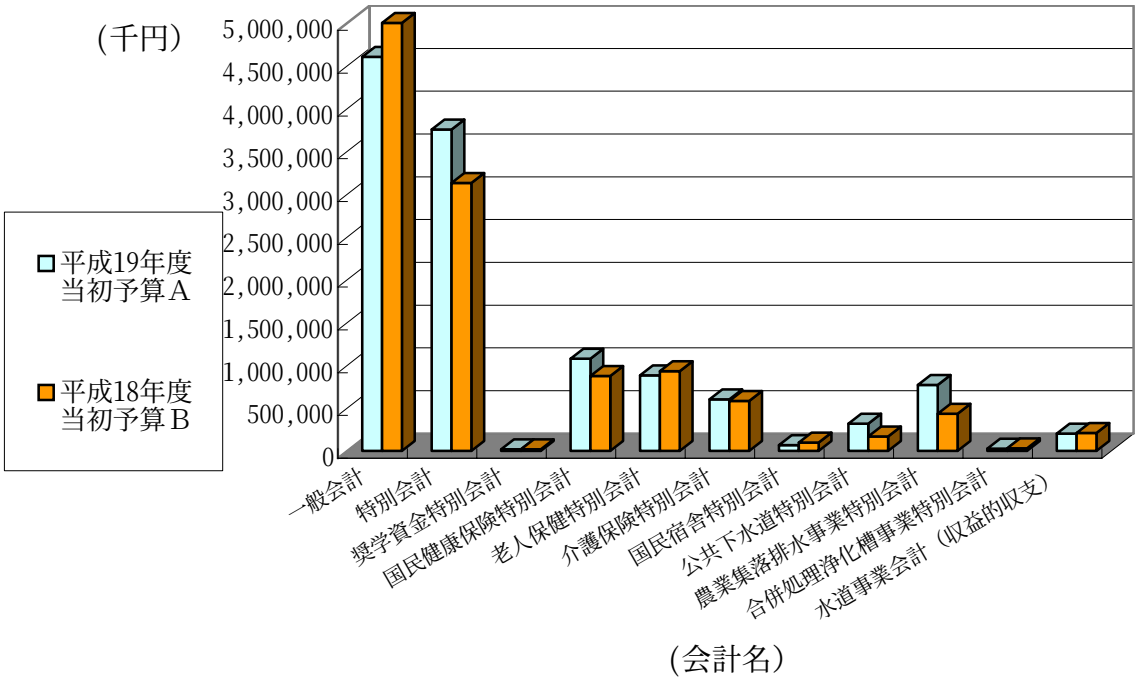
平成１９年度当初予算規模は第１表のとおり、一般会計は4,605,500千円、特別会計は3,756,357千円、水道事業会計（収益的収支）は202,729千円っとなっています。

前年度との比較は、一般会計は498,931千円の減、特別会計は627,089千円の増、水道事業会計（収益的収支）は6,798千円の減となっています。

第１表　平成19年度各会計当初予算の状況

（単位：千円，％）

会計区分	平成19年度当初予算Ａ	平成18年度当初予算Ｂ	比較増減	
			Ａ－Ｂ	増減率
一　般　会　計	4,605,500	5,104,431	△ 498,931	△ 9.8
特　別　会　計	3,756,357	3,129,268	627,089	20.0
奨学資金特別会計	17,571	19,219	△ 1,648	△ 8.6
国民健康保険特別会計	1,078,168	874,455	203,713	23.3
老人保健特別会計	882,820	930,195	△ 47,375	△ 5.1
介護保険特別会計	600,259	581,913	18,346	3.2
国民宿舎特別会計	64,788	94,788	△ 30,000	△ 31.6
公共下水道特別会計	315,894	167,616	148,278	88.5
農業集落排水事業特別会計	770,950	432,283	338,667	78.3
合併処理浄化槽事業特別会計	25,907	28,799	△ 2,892	△ 10.0
水道事業会計（収益的収支）	202,729	209,527	△ 6,798	△ 3.2
合計	8,564,586	8,443,226	121,360	1.4



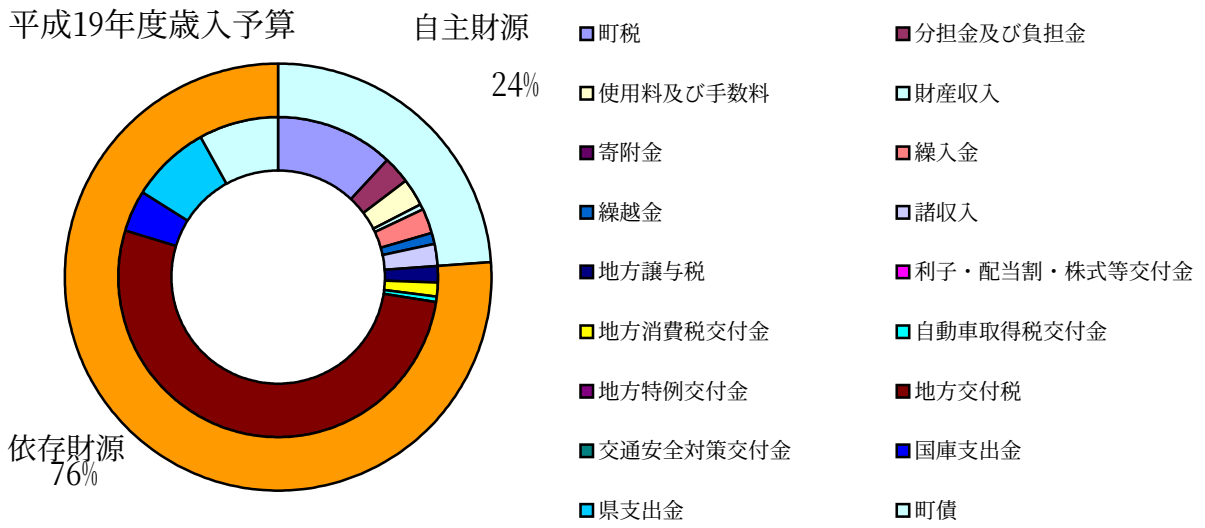
2　一般会計歳入予算

一般会計の歳入予算の状況は、第２表のとおり町税等の自主財源は1,104,305千円、24.0%、地方交付税等の依存財源は3,501,195千円、76.0%となっています。

構成比は地方交付税52.3%、町税11.8%、県支出金8.2%、町債8.0%等となっています。

第２表　一般会計歳入予算の内訳　　（単位：千円，％）

歳入区分		平成19年度		平成18年度		対前年度増減	
		予算額Ａ	構成比	予算額Ｂ	構成比	Ｄ＝（Ａ-Ｂ）	Ｄ/Ｂ
自主財源	町税	544,418	11.8	424,915	8.3	119,503	28.1
	分担金及び負担金	128,674	2.8	144,078	2.8	△ 15,404	△ 10.7
	使用料及び手数料	132,692	2.9	150,604	3.0	△ 17,912	△ 11.9
	財産収入	26,186	0.6	37,297	0.7	△ 11,111	△ 29.8
	寄附金	43	0.0	24,943	0.5	△ 24,900	△ 99.8
	繰入金	120,000	2.6	151,000	3.0	△ 31,000	△ 20.5
	繰越金	40,000	0.9	40,000	0.8	0	0.0
	諸収入	112,292	2.4	93,908	1.8	18,384	19.6
	計	1,104,305	24.0	1,066,745	20.9	37,560	3.5
依存財源	地方譲与税	75,500	1.6	113,854	2.2	△ 38,354	△ 33.7
	利子・配当割・株式等交付金	2,951	0.1	4,091	0.1	△ 1,140	△ 27.9
	地方消費税交付金	59,839	1.3	60,000	1.2	△ 161	△ 0.3
	自動車取得税交付金	18,952	0.4	19,950	0.4	△ 998	△ 5.0
	地方特例交付金	3,920	0.1	12,000	0.2	△ 8,080	△ 67.3
	地方交付税	2,410,000	52.3	2,492,000	48.8	△ 82,000	△ 3.3
	交通安全対策交付金	1,300	0.0	1,300	0.0	0	0.0
	国庫支出金	182,071	4.0	425,797	8.3	△ 243,726	△ 57.2
	県支出金	376,762	8.2	254,694	5.0	122,068	47.9
	町債	369,900	8.0	654,000	12.8	△ 284,100	△ 43.4
	計	3,501,195	76.0	4,037,686	79.1	△ 536,491	△ 13.3
歳入合計		4,605,500	100.0	5,104,431	100.0	△ 498,931	△ 9.8



3　一般会計歳出予算

一般会計の歳出予算の状況は、第3表～第5表（性質別経費）、第6表（目的別経費）のとおりです。構成比の最も大きなものは、人件費の25.7%、1,181,699千円で、これは職員数と職員年齢の構造的なもので、今後「定員適正化計画」に基づき抑制に努めてまいります。

公債費は22.7%、1,044,599千円となっています。これは若者定住促進緊急プロジェクト事業及び義務教育施設整備事業（学校建設）の償還が主なものです。

投資的経費は昨年度で知名中学校の整備が終了したことから前年度比405,412千円の減となりました。

第3表　義務的経費　（単位：千円，%）

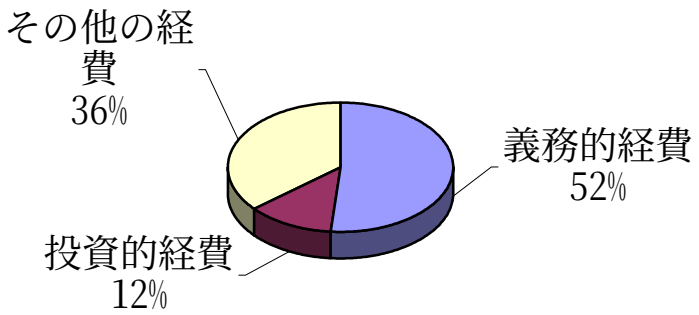
性質別	19年度	18年度	比較	構成比	伸び率
人件費	1,181,699	1,215,771	△ 34,072	25.7	△ 2.8
公債費	1,044,599	1,022,373	22,226	22.7	2.2
扶助費	142,360	127,228	15,132	3.1	11.9
計	2,368,658	2,365,372	3,286	51.4	0.1

第4表　投資的経費　（単位：千円，%）

区分	19年度	18年度	比較	構成比	伸び率
補助事業	228,408	728,685	△ 500,277	5.0	△ 68.7
単独事業	234,578	151,208	83,370	5.1	55.1
県営事業負担金	106,233	94,738	11,495	2.3	12.1
計	569,219	974,631	△ 405,412	12.4	△ 41.6

第5表　その他の経費　（単位：千円，%）

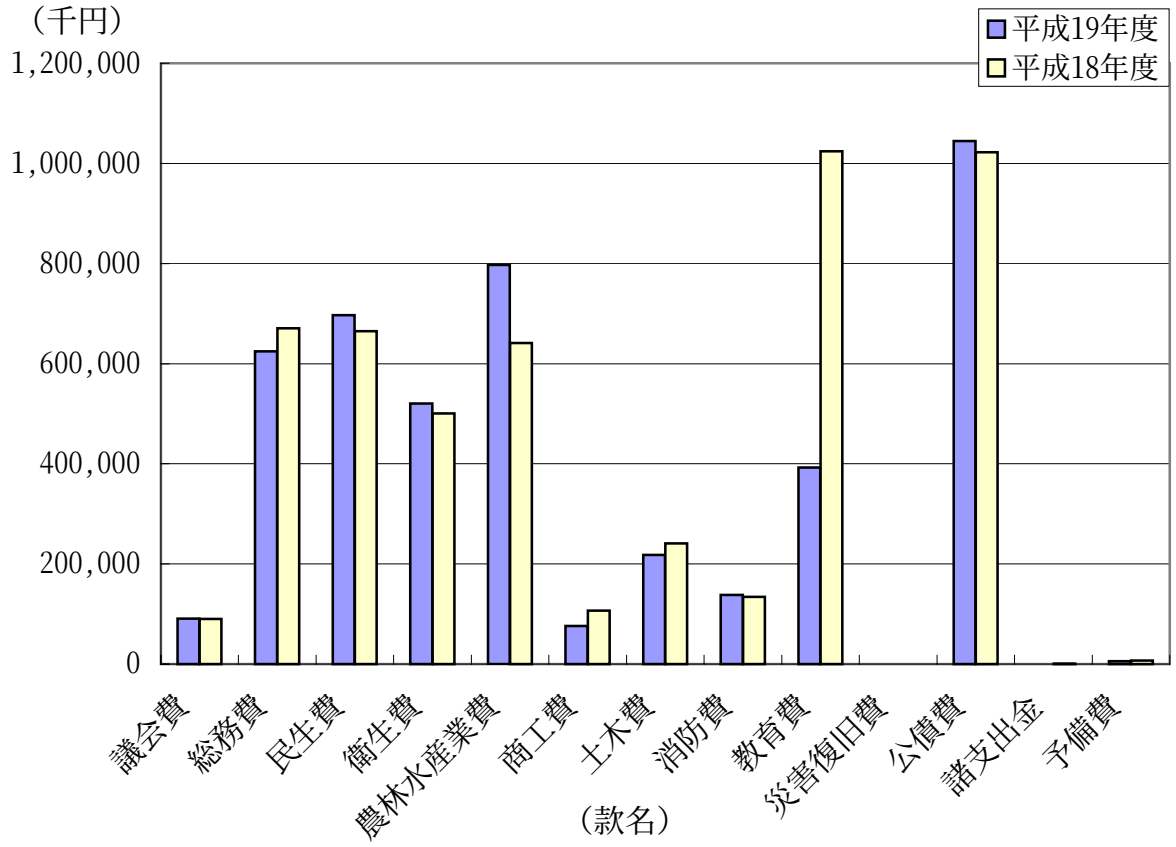
性質別	19年度	18年度	比較	構成比	伸び率
物件費	566,034	569,619	△ 3,585	12.3	△ 0.6
補助費等	678,417	657,766	20,651	14.7	3.1
その他	423,172	537,043	△ 113,871	9.2	△ 21.2
計	1,667,623	1,764,428	△ 96,805	36.2	△ 5.5



第６表　一般会計歳出予算目的別内訳

（単位：千円，％）

区　　分	平成19年度		平成18年度		対前年度増減	
	予算額　A	構成比	予算額　B	構成比	D＝（A－B）	D／B
議会費	90,914	2.0	90,004	1.8	910	1.0
総務費	624,692	13.6	670,922	13.1	△ 46,230	△ 6.9
民生費	696,921	15.1	665,035	13.0	31,886	4.8
衛生費	520,388	11.3	500,718	9.8	19,670	3.9
農林水産業費	797,074	17.3	641,115	12.6	155,959	24.3
商工費	76,094	1.7	106,746	2.1	△ 30,652	△ 28.7
土木費	218,239	4.7	241,239	4.7	△ 23,000	△ 9.5
消防費	138,183	3.0	134,485	2.6	3,698	2.7
教育費	392,540	8.5	1,024,145	20.1	△ 631,605	△ 61.7
災害復旧費	162	0.0	161	0.0	1	0.6
公債費	1,044,599	22.7	1,022,373	20.0	22,226	2.2
諸支出金	3	0.0	613	0.0	△ 610	△ 99.5
予備費	5,691	0.1	6,875	0.1	△ 1,184	△ 17.2
歳出合計	4,605,500	100.0	5,104,431	100.0	△ 498,931	△ 9.8



第３　平成18年度下半期財政運営のあらまし

１　一般会計

平成１８年度の上半期の予算規模は、前回公表のとおり5,251,651千円となっていました。

その後、下半期に108,079千円の増額補正が行なわれ、平成１９年度末の予算総額は5,359,730千円となりました。

(1)　補正予算第３号（補正額１,０８５千円）

歳入では、衛生管理組合借入金償還交付税算入分を増額計上しました。

歳出は、新規に農業農村整備事業管理事務所（国営地下ダム事務所）建設費を計上しました。

(2)　補正予算第４号（補正額９５,８３１千円）

歳入については事業費の決定等に伴う農林水産業費分担金、国庫支出金、県支出金、町債等の増減を行い、財産売払収入、町制60周年記念事業寄附金、諸収入等は増額を計上いたしました。

歳出は、減債基金費、ふるさとづくり事業費、町制60周年記念事業費、進行性筋萎縮症者措置費、身体障害者施設入所費、知的障害者施設入所費、介護給付・訓練等給付費、さとうきび省力化条件整備事業費、都市計画総務費の下水道事業特別会計繰出金、農業集落排水事業特別会計繰出金、公債費、民生費国県支出金返納金の増減及び各項において職員の人事異動等に伴う人件費の増減を計上し、また、新規に資源リサイクル畜産環境整備事業費を計上しました。

(3)　補正予算第５号（補正額４,６３０千円）

歳入は、農林水産業費国庫補助金の追加内示により基地周辺障害防止対策事業費補助金を増額計上しました。

歳出については基地周辺障害防止対策事業費（宝田地区用水対策）を増額計上しました。

(4)　補正予算第６号（補正額６,５３３千円）

歳入は町税、地方交付税、農林水産業費分担金、財産売払収入、雑入等の増額、民生費県負担金（児童福祉費負担金）、衛生費県負担金（国民健康保険助成費負担金）、農林水産業費県補助金（農業振興費補助金）、町制60周年記念事業寄附金、農林水産業費債、教育費債等を減額計上しました。

歳出は、沖永良部バス企業団負担金・敬老バス負担金、沖永良部衛生管理組合負担金、沖永良部農業開発組合運営費補助金・元利償還助成金、沖永良部与論地区広域事務組合負担金等を増額計上し、事業費の決定等により議会費、総務一般管理費、町制６０周年記念事業費、国民健康保険特別会計繰出金、効率的飼料生産促進事業費、奄美農業創出支援事業費（ハード）、農業農村整備事業管理事務所建設費等を減額計上しました。

2　款別予算執行状況

平成18年度末の一般会計款別予算の執行状況は、第７表のとおりです。

第７表　一般会計款別予算執行状況

(歳入)　　(単位：千円，％)

科　　目	予算現額 A	累計調定済額 B	累計収入済額 C	予算残額D (C-A)	執行率 (B/A)	執行率 (C/A)
町税	438,725	477,372	422,093	△ 16,632	108.8	96.2
地方譲与税	113,854	121,968	98,413	△ 15,441	107.1	86.4
利子割交付金	3,990	1,864	1,457	△ 2,533	46.7	36.5
配当割交付金	100	954	670	570	954.0	670.0
株式等譲渡所得割交付金	1	998	335	334	99800.0	33500.0
地方消費税交付金	60,000	60,352	60,352	352	100.6	100.6
自動車取得税交付金	19,950	22,640	14,490	△ 5,460	113.5	72.6
国有提供施設等所在市町村助成交付金	6,836	6,551	6,551	△ 285	95.8	95.8
地方特例交付金	10,263	10,263	10,263	0	100.0	100.0
地方交付税	2,474,024	2,498,824	2,498,824	24,800	101.0	101.0
交通安全対策特別交付金	1,300	1,043	665	△ 635	80.2	51.2
分担金及び負担金	139,883	175,063	86,440	△ 53,443	125.1	61.8
使用料及び手数料	142,631	150,666	94,666	△ 47,965	105.6	66.4
国庫支出金	438,766	434,058	282,963	△ 155,803	98.9	64.5
県支出金	293,320	292,095	66,233	△ 227,087	99.6	22.6
財産収入	51,091	50,261	39,489	△ 11,602	98.4	77.3
寄附金	35,783	35,126	35,916	133	98.2	100.4
繰入金	218,000	6,045	6,045	△ 211,955	2.8	2.8
繰越金	130,437	130,437	130,437	0	100.0	100.0
諸収入	129,476	129,775	118,431	△ 11,045	100.2	91.5
町債	651,300	656,700	144,900	△ 506,400	100.8	22.2
歳入合計	5,359,730	5,263,055	4,119,633	△ 1,240,097	98.2	76.9

（歳出）　　（単位：千円，％）

科目名	予算現額 A	累計負担行為額 B	累計支出済額 C	予算残額D (A-B)	執行率 (B/A)	執行率 (C/A)
議会費	86,991	85,397	85,197	1,594	98.2	97.9
総務費	773,382	753,547	738,915	19,835	97.4	95.5
民生費	691,882	655,723	615,862	36,159	94.8	89.0
衛生費	499,192	493,411	491,754	5,781	98.8	98.5
農林水産業費	717,670	703,104	444,868	14,566	98.0	62.0
商工費	107,820	107,252	106,298	568	99.5	98.6
土木費	242,449	229,785	175,143	12,664	94.8	72.2
消防費	139,305	138,152	133,523	1,153	99.2	95.8
教育費	1,044,439	1,020,051	1,009,730	24,388	97.7	96.7
災害復旧費	100	87	87	13	87.0	87.0
公債費	1,043,445	1,041,954	955,778	1,491	99.9	91.6
諸支出金	4,830	1,884	972	2,946	39.0	20.1
予備費	8,225	0	0	8,225	0.0	0.0
歳出合計	5,359,730	5,230,347	4,758,127	129,383	97.6	88.8

3　その他の会計

その他の会計の平成18年度下半期予算執行状況は、第８表のとおりです。

第８表　その他会計執行状況

（単位：千円、％）

会　計　名	歳　　入			歳　　出		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	支出済額	支出率
奨学資金特別会計	16,645	15,325	92.1	16,645	14,563	87.5
国民健康保険特別会計	1,016,488	717,742	70.6	1,016,488	885,490	87.1
老人保健特別会計	940,578	797,693	84.8	940,578	787,209	83.7
介護保険特別会計	589,284	517,500	87.8	589,284	499,081	84.7
国民宿舎特別会計	94,870	94,328	99.4	94,870	94,283	99.4
下水道事業特別会計	171,486	149,741	87.3	171,486	151,715	88.5
農業集落排水事業特別会計	437,277	77,541	17.7	437,277	181,430	41.5
合併処理浄化槽事業特別会計	22,009	4,011	18.2	22,009	1,291	5.9
水道事業会計	217,558	194,862	89.6	217,558	130,457	60.0

第４　基金の状況

平成18年度末の基金の現在高は、第９表のとおりです。

第９表　基金の状況　（単位：円）

区　　分	現　在　高
財政調整基金	115,113,440
減債基金	296,607,289
地域振興基金	1,245,309
国民健康保険高額療養資金貸付基金	2,000,000
肉用牛特別導入事業基金	52,920,966
高齢者等肉用牛導入基金	127,354
地域福祉基金	4,125,000
図書購入基金	1,072,568
土地開発基金	4,439,016
庁舎建設基金	20,814,334
ふるさと水と土保全基金	10,000,000
ふるさとの緑と水を守る基金	1,199,376
奨学資金貸付基金	21,753,146
国民健康保険特別会計財政調整基金	36,811,866
国民宿舎特別会計財政調整基金	1,371,760
介護保険給付費準備基金	18,703,157
神川ふるさと振興基金	19,000,498
合　　計	607,305,079

第５　一次借入金の状況

平成18年度末の一次借入金の状況は、第10表のとおりです。

第10表　一時借入金の状況　（単位：千円）

区　　分	借　入　額
一般会計	1,000,000
国民健康保険特別会計	100,000
下水道事業特別会計	80,000
農業集落排水事業特別会計	200,000
合　　計	1,380,000